

四半期報告書

(第114期第3四半期)

昭和飛行機工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 昭和飛行機工業株式会社

【英訳名】 Showa Aircraft Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 沼 千 明

【本店の所在の場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 木 下 尚 久

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市田中町600番地

【電話番号】 042-541-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務部長 木 下 尚 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	16,656	17,377	23,430
経常利益 (百万円)	1,107	1,347	1,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	726	868	1,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	279	1,604	806
純資産額 (百万円)	32,691	34,561	33,218
総資産額 (百万円)	63,828	65,060	65,212
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.26	26.62	33.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.22	53.12	50.94

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.34	9.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は173億77百万円（前年同期比7億21百万円、4.3%増）、営業利益は15億34百万円（前年同期比3億70百万円、31.8%増）、経常利益は13億47百万円（前年同期比2億39百万円、21.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億68百万円（前年同期比1億41百万円、19.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔輸送用機器関連事業〕

タンクローリーなどの特殊車両や航空宇宙用途のハニカムパネルの売上が増加したこと等により、売上高は62億31百万円と前年同期比4億55百万円、7.9%の増収、セグメント利益は1億96百万円（前年同期37百万円の損失）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

商業施設のイベント開催による販売促進効果や新規賃貸の開始等により、売上高は52億2百万円と前年同期比1億円、2.0%の増収、セグメント利益は16億34百万円と前年同期比87百万円、5.6%の増益となりました。

〔ホテル・スポーツ・レジャー事業〕

ホテル、ゴルフ、スポーツの各事業がともに堅調に推移し、売上高は33億58百万円と前年同期比22百万円、0.7%の増収となりましたが、施設更新費用の増加等により、セグメント損益は2億12百万円の損失（前年同期2億10百万円の損失）となりました。

〔物販事業〕

事業用サウナなどの温浴設備の受注・売上が順調に推移したこと等から、売上高は22億48百万円と前年同期比1億32百万円、6.2%の増収、セグメント損益は9百万円の損失（前年同期42百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少があった一方、賃貸用倉庫の売却による現金及び預金の増加や受注増に伴う仕掛品等の棚卸資産の増加があり、前連結会計年度末に比べて27億69百万円、16.5%増加し、195億79百万円となりました。

固定資産は、賃貸用倉庫の売却や減価償却の実施により有形固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて29億21百万円、6.0%減少し、454億81百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億52百万円、0.2%減少し、650億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金やその他流動負債に含まれる未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億36百万円、17.9%減少し、65億82百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて58百万円、0.2%減少し、239億16百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億95百万円、4.7%減少し、304億99百万円となりました。

有利子負債については、借入金の返済が進んだため、前連結会計年度末に比べて2億70百万円、2.0%減少し、129億70百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や株式市場の好調に伴うその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末に比べて13億42百万円、4.0%増加し、345億61百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,606,132	33,606,132	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	33,606,132	33,606,132	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	33,606	—	4,949	—	6,218

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,576,200	325,762	—
単元未満株式	普通株式 38,732	—	—
発行済株式総数	33,606,132	—	—
総株主の議決権	—	325,762	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	991,200	—	991,200	2.95
計	—	991,200	—	991,200	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,215	9,668
関係会社預け金	2,432	2,013
受取手形及び売掛金	4,995	※1 4,178
商品及び製品	595	655
仕掛品	1,004	1,417
原材料及び貯蔵品	940	957
繰延税金資産	197	119
その他	446	576
貸倒引当金	△17	△6
流動資産合計	16,810	19,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,732	23,267
機械装置及び運搬具（純額）	1,402	1,544
工具、器具及び備品（純額）	568	500
土地	12,212	10,030
その他（純額）	415	224
有形固定資産合計	39,330	35,568
無形固定資産		
その他	85	100
無形固定資産合計	85	100
投資その他の資産		
投資有価証券	8,291	9,067
繰延税金資産	143	154
その他	711	756
貸倒引当金	△160	△165
投資その他の資産合計	8,986	9,813
固定資産合計	48,402	45,481
資産合計	65,212	65,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,480	※1 1,277
1年内返済予定の長期借入金	2,200	1,840
未払法人税等	436	181
未払消費税等	112	131
賞与引当金	378	145
工事損失引当金	33	30
その他の引当金	4	4
その他	3,372	2,972
流動負債合計	8,018	6,582
固定負債		
長期借入金	11,040	11,130
受入敷金保証金	4,527	4,589
繰延税金負債	1,829	1,965
退職給付に係る負債	5,792	5,573
役員退職慰労引当金	453	363
その他	332	295
固定負債合計	23,975	23,916
負債合計	31,994	30,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	15,508	16,115
自己株式	△378	△378
株主資本合計	29,057	29,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,119	4,657
為替換算調整勘定	41	22
退職給付に係る調整累計額	—	216
その他の包括利益累計額合計	4,160	4,896
純資産合計	33,218	34,561
負債純資産合計	65,212	65,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,656	17,377
売上原価	12,168	12,704
売上総利益	4,487	4,673
販売費及び一般管理費	3,324	3,139
営業利益	1,163	1,534
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	136	81
その他	59	28
営業外収益合計	197	112
営業外費用		
支払利息	106	95
遊休施設管理費	56	56
地域再開発費用	46	81
その他	45	66
営業外費用合計	254	299
経常利益	1,107	1,347
特別利益		
固定資産売却益	20	8
特別利益合計	20	8
特別損失		
固定資産除売却損	18	103
特別損失合計	18	103
税金等調整前四半期純利益	1,109	1,252
法人税、住民税及び事業税	386	513
法人税等調整額	△3	△129
法人税等合計	383	384
四半期純利益	726	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	726	868

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	726	868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	538
為替換算調整勘定	△81	△18
退職給付に係る調整額	—	216
その他の包括利益合計	△446	735
四半期包括利益	279	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	1,604
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	50百万円
支払手形	— 〃	27 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,656百万円	1,610百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,775	5,102	3,335	2,116	16,330	326	16,656	—	16,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	130	108	5	0	245	154	400	△400	—
計	5,906	5,211	3,341	2,116	16,575	481	17,056	△400	16,656
セグメント利益 又は損失 (△)	△37	1,546	△210	△42	1,255	△91	1,163	—	1,163

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,231	5,202	3,358	2,248	17,040	336	17,377	—	17,377
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	196	112	7	0	315	146	462	△462	—
計	6,427	5,315	3,365	2,248	17,356	483	17,840	△462	17,377
セグメント利益 又は損失 (△)	196	1,634	△212	△9	1,609	△75	1,534	—	1,534

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護事業及び野菜事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円26銭	26円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	726	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	726	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,615	32,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 固定資産の取得

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、固定資産を取得することを決議しました。概要は次のとおりです。

(1) 取得の目的

平成29年6月に譲渡した固定資産の買換え資産として賃貸事業用土地を取得するものであります。

(2) 取得資産の内容

- ① 所在地 福岡県古賀市
- ② 面積 26,463.00㎡
- ③ 取得価格 3,200百万円
- ④ 取得する資産 土地

(3) 取得の時期

- ① 契約締結日 平成30年2月(予定)
- ② 物件引渡日 平成30年4月(予定)

2 【その他】

第114期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当金については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 130百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

昭和飛行機工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和飛行機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和飛行機工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	昭和飛行機工業株式会社
【英訳名】	Showa Aircraft Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 沼 千 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都昭島市田中町600番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田沼千明は、当社の第114期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

